南アルプス市　平成　23　年度

事務事業マネジメントシート
(兼) 予算編成資料・実施計画資料

22年度事業　事後評価

作成日 H　24 年　2 月　16 日作成

事務事業名	食生活改善推進員会運営・支援事業 ☐ 実施計画事業	所属部局	保健福祉部	単位番号	5229
		所属課室	健康増進課	課長名	櫻田正文
		所属担当	健康づくり担当	担当者名	新海みちる、保坂望
基本政策	基本計画体系 Ⅳ 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計 01 一般	款 04	項 01	目 01	細目 02	細々目 16
政策	18 健康づくりの推進	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業　☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業　☑ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業　☑ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金		
施策	31 保健・医療の推進				
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返 (開始年度　H15　年度) ☐ 期間限定複数年度 (　～　年度)	法令根拠	健康増進法、食育基本法		

事務事業の概要

事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載
- 各支部食生活改善推進員会への活動補助金の交付
- 会員が新たに学び事業運営に活かせる情報を提供していくため研修会を実施
  (代表者研修会:3回/年 、再教育研修会:2回/年)
- 活動のための事務的支援 (各支部理事会への出席、資料作成等)

事業費の主な内訳 (22年度)

項目 (細節)	金額 (千円)	項目 (細節)	金額 (千円)
消耗品費	15		
協議会・協会・団体補助金 (市単独で行うもの)	681		
		計	696

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動

22年度活動実績	5支部に対して活動補助金の交付、研修会の実施
23年度活動予定	5支部に対して活動補助金の交付、研修会の実施

② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) ＊人や自然資源等

食生活改善推進員

③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)

- 会員が地区活動に必要な知識を新たに学ぶ機会を得る
- 会員が活動しやすい環境になる

④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)

- 会員が新たに学んだことをもとに事業の開催ができる
- 会員が自主的に会の運営を進められる

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない

	名称	単位
ア	代表者・再教育研修会の開催回数	回
イ	支部会議への出席回数	回
ウ		

⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

	名称	単位
ア	食生活改善推進員会の会員数	人
イ		
ウ		

⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない

	名称	単位
ア	代表者・再教育研修会の参加会員数	人
イ	支部伝達講習会の開催回数	回
ウ	支部伝達講習会の延べ参加者数	人

⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない

	名称	単位
ア	事業開催回数	回
イ		

(2) 事業費・指標の推移

				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終　年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	772	696	776	765	765	765	
		事業費計 (A)		千円	772	696	776	765	765	765	0
	人件費	正規職員従事人数		人	4	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間		時間	252	404	400	400	300	300	
		人件費計 (B)		千円	1,124	1,802	1,585	1,585	1,189	1,189	0
(A)+(B)				千円	1,896	2,498	2,361	2,350	1,954	1,954	0
活動指標			ア	回	6.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
			イ	回	56.0	59.0	60.0	60.0	60.0	60.0	
			ウ								
対象指標			ア	人	475.0	448.0	454.0	454.0	454.0	454.0	
			イ								
			ウ								
成果指標			ア	人	241.0	193.0	190.0	190.0	190.0	190.0	
			イ	回	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	
			ウ	人	643.0	583.0	600.0	600.0	600.0	600.0	
上位成果指標			ア	回	157.0	153.0	160.0	160.0	160.0	160.0	
			イ								

(3)この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	戦後の食糧不足・栄養の知識不足から栄養素欠乏症による人々が多く、乳幼児死亡率も高かった。食生活が健康に及ぼす影響が大きいためS34年に厚生省より「栄養及び食生活改善実践地区組織の育成について」通達が出され発足。ボランティアによる食生活改善の推進が行われてきた。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか？また、今後の予測は？	H18年3月に食育推進基本計画、H22年3月に第一次市食育推進計画が策定され、食育の推進に関わるボランティアの育成について明記された。今後は、食育推進計画の実践団体として、生活習慣病予防や子どもの食育といった市民の健康づくりを支援する活動機会がより増えていくと予測される。
③ 事務事業に対して関係者 (市民、事業対象者、議会等) からどんな意見・要望が寄せられているか？	会員から　・事務的支援を減らして欲しくない。　・就労している会員が多く、積極的にボランティア活動へ参加することが難しい。との意見が出されている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☑ 取り組みしている　⇒[内容↓]　☐ 取り組みしていない ⇒[理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	・平成20年度から、会員のみで実施される支部の研修会には正規職員は携わらないようになった ・平成20年度から、会議で使用する資料は会員が作成している ・平成21年度から、各支部定期総会資料は会員が作成している。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	・本会の開催する会議、定期総会資料の作成を、会員がおこなう。

事務事業名	食生活改善推進員会運営･支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	□ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒[理由↓] ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☑ 結びついている ⇒[理由↓] 研修会を通して新たな知識を得ることで、会員の活動意欲があがり、より地域のニーズにあった事業運営がされる。結果、市民の健康保持増進およびQOL(生活の質)の向上が期待できる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	□ 見直し余地がある ⇒[理由↓] ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☑ 妥当である ⇒[理由↓] 市長が委嘱している団体なので、妥当である。
	③ 維持･継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持･継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	□ 見直し余地がある ⇒[理由↓] ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☑ 適切である ⇒[理由↓] 会の活動目的のひとつである会員の資質の向上のために必要であり、維持･継続は妥当である。
有効性評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方･進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	□ 向上余地がある ⇒[理由↓] ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☑ 向上余地がない ⇒[理由↓] 全会員に平等に学べる機会を設けているため、向上の余地はない
	⑤ 類似事業との統廃合･連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	□ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) □ 統合･連携ができる ⇒[理由と具体案↓] ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 □ 統合･連携ができない ⇒[理由↓] ☑ 類似事務事業がない
	⑥ 休止･廃止した時の影響及び休止･廃止の可能性 この事務事業を休止･廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止･廃止することはできるか？	□ 影響なし ☑ 影響あり ⇒[理由と影響の内容↓] 会の運営ができなくなる □ 休止･廃止ができる ☑ 休止･廃止できない ⇒[理由↓] 会の運営ができなくなる
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☑ 削減余地がある ⇒[理由･具体案↓] ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 □ 削減余地がない ⇒[理由↓] 将来的に組織体系を見直し、支部を統合していくことで削減は可能である
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☑ 削減余地がある ⇒[理由･具体案↓] ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 □ 削減余地がない ⇒[理由↓] 将来的に組織体系を見直し、支部を統合していくことで削減は可能である。 そのために、地域のニーズにあった活動を会員が自主的に進めていけるように支援体制を整えていくことが必要である。
公平性評価	⑨ 受益機会･受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☑ 見直し余地がある ⇒[理由･具体案↓] ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 □ 公平･公正である ⇒[理由↓] 芦安地区においては組織がなく、芦安地区の住民に対して活動ができていない

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性	☑ 適切	□ 見直し余地あり	支部が統合されることで、会議や研修会の実施回数が減り、人件費等が削減できるが、地域に根ざした事業の必要性も考え、統合の方向性を検討していくべきである。芦安地区の市民に向けた事業も考えていくべきである。
② 有効性	☑ 適切	□ 見直し余地あり	
③ 効率性	□ 適切	☑ 見直し余地あり	
④ 公平性	□ 適切	☑ 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)･･･複数選択可

- □ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果)
- □ 休止(目的妥当性①、②、③の結果)
- □ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)
- □ 事業統合･連携(有効性⑤の結果)
- □ 成果向上(有効性④の結果)
- ☑ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)
- ☑ 公平性改善(公平性⑨の結果)
- □ 現状維持(全評価項目で適切)

(2) 改革改善案について

①
②
③

(3) 改革･改善による方向性

成果水準 ＼ コスト水準	削減	維持	増加
向上	☑	□	□
維持	□	□	
低下	□		

※ 廃止･休止の場合は記入不要

(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

①
②
③

(5) 事務事業優先度評価結果

成果優先度評価結果	③
コスト削減優先度評価結果	⑪